

平成30年度

おおずしのおさん



大洲市

作成にあたって

みなさんに大洲市の財政状況をより分かりやすく知っていただくために「おおずしのよさん」を作成しました。

大洲市の財政状況は、みなさまのご理解とご協力によりまして、低迷期からの改善が図られておりますが、今後
も少子高齢化・人口減少対策など取り組むべき課題が
山積しているため、経費全般について節減合理化を図り
ながら、健全財政を堅持していくよう努めています。

そのような中、これからも元気で活力のある安心・安全な
住みよいまちづくりを目指して、市民サービスの向上につな
がる事業を予算化しました。

この「おおずしのよさん」によりまして、本市の取り組みに対
してご理解を深めていただくとともに、みなさんと一緒によりよ
い大洲市をつくるための大きな架け橋となれば幸いです。

目 次

● 平成30年度当初予算	…	1
● 一般会計の歳入	…	3
● 一般会計の歳出	…	5
● その他の財政情報	…	7
● 地図で見る平成30年度の主な建設事業	…	9
● 主要施策から見る平成30年度の事業		
Ⅰ 活力きらめくまちづくり	…	11
Ⅱ 安心きらめくまちづくり	…	13
Ⅲ 文化きらめくまちづくり	…	15
Ⅳ 快適きらめくまちづくり	…	17
Ⅴ 自然きらめくまちづくり	…	19
Ⅵ 人々きらめくまちづくり	…	20
● 健全化判断比率	…	21
● 消費税率引き上げ分に係る地方消費税収の 充当経費について	…	22

平成30年度当初予算

(単位:千円)

会 計 名		平成30年度		平成29年度		増減額 (A)－(B)	増減率 (%)	
		当初予算額 (A)	構成比 (%)	当初予算額 (B)	構成比 (%)			
一 般 会 計		27,760,000	58.3	25,220,000	54.6	2,540,000	10.1	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険		5,513,158	11.6	6,492,996	14.0	△ 979,838	△ 15.1
	国民健康保険診療所		125,909	0.3	107,353	0.2	18,556	17.3
	後 期 高 齢 者 医 療		638,165	1.3	633,076	1.4	5,089	0.8
	介 護 保 険	介 護 保 険 勘 定	5,191,967	10.9	5,151,839	11.2	40,128	0.8
		介護サービス勘定	39,558	0.1	39,415	0.1	143	0.4
	簡 易 水 道 事 業		271,308	0.6	306,255	0.7	△ 34,947	△ 11.4
	港 湾 施 設 事 業		7,655	0.0	11,089	0.0	△ 3,434	△ 31.0
	土 地 取 得 造 成		202	0.0	225	0.0	△ 23	△ 10.2
	住宅新築資金等貸付事業		3,792	0.0	6,126	0.0	△ 2,334	△ 38.1
	農 業 集 落 排 水 事 業		123,575	0.3	105,176	0.2	18,399	17.5
	公 共 下 水 道 事 業		1,254,898	2.6	1,281,020	2.8	△ 26,122	△ 2.0
	温 泉 事 業		8,535	0.0	8,519	0.0	16	0.2
	商 業 集 積 施 設 管 理		3,162	0.0	3,162	0.0	0	0.0
	特別会計 計		13,181,884	27.7	14,146,251	30.6	△ 964,367	△ 6.8
企 業 会 計	水 道		2,142,878	4.5	2,265,903	4.9	△ 123,025	△ 5.4
	工 業 用 水 道		32,741	0.1	32,687	0.1	54	0.2
	病 院		4,465,911	9.4	4,550,404	9.8	△ 84,493	△ 1.9
	企業会計 計		6,641,530	14.0	6,848,994	14.8	△ 207,464	△ 3.0
合 計		47,583,414	100.0	46,215,245	100.0	1,368,169	3.0	

全会計総額 476億円

(対前年度当初比 3.0%増)

一般会計

277億6,000万円

(対前年度当初比 10.1%増)

福祉、医療、教育や、道路・公園の整備など基礎的な行政サービスを行う会計で、市税は主にこの一般会計に使われています。

公営企業会計

66億4,153万円

(対前年度当初比 3.0%減)

民間企業と同じように、事業で収益をあげて運営されている会計です。大洲市には水道、工業用水道、病院の3つの公営企業会計があります。

水道	2,142,878	千円
工業用水道	32,741	千円
病院	4,465,911	千円

特別会計

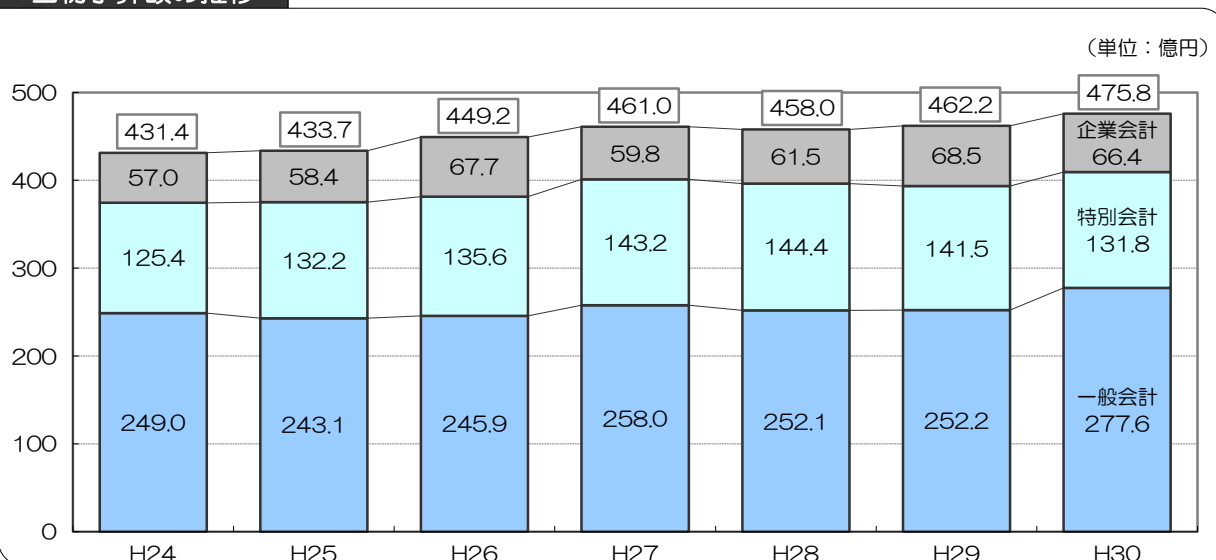
131億8,188万4千円

(対前年度当初比 6.8%減)

特定の事業を特定の収入によって行い、その収支を明確にするために一般会計から独立させた会計です。大洲市には12の特別会計があります。

国民健康保険	5,513,158	千円
国民健康保険診療所	125,909	千円
後期高齢者医療	638,165	千円
介護保険(保険勘定)	5,191,967	千円
(サービス勘定)	39,558	千円
簡易水道事業	271,308	千円
港湾施設事業	7,655	千円
土地取得造成	202	千円
住宅新築資金等貸付事業	3,792	千円
農業集落排水事業	123,575	千円
公共下水道事業	1,254,898	千円
温泉事業	8,535	千円
商業集積施設管理	3,162	千円

当初予算額の推移

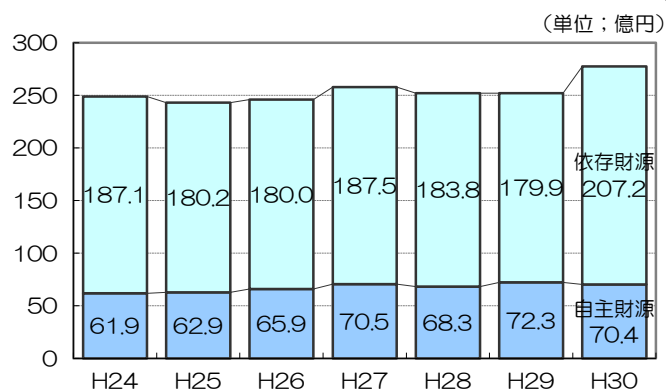


一般会計の歳入

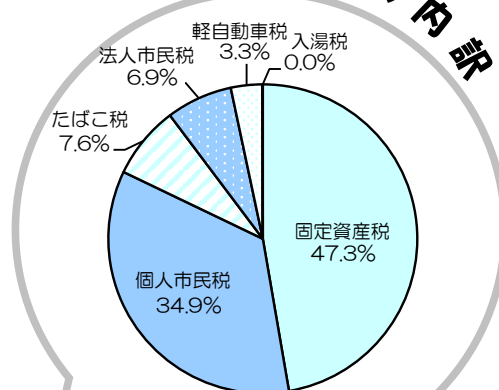
(単位:千円)

款別		平成30年度		平成29年度		増減額 (A)－(B)	増減率 (%)
		当初予算額 (A)	構成比 (%)	当初予算額 (B)	構成比 (%)		
○	市 税	4,244,127	15.3	4,235,038	16.8	9,089	0.2
	地 方 譲 与 税	399,000	1.4	381,000	1.5	18,000	4.7
	利 子 割 交 付 金	9,000	0.0	10,000	0.0	△ 1,000	△ 10.0
	配 当 割 交 付 金	14,000	0.1	17,000	0.1	△ 3,000	△ 17.6
	株式譲渡所得割交付金	15,000	0.1	9,000	0.0	6,000	66.7
	地 方 消 費 税 交 付 金	797,000	2.9	853,000	3.4	△ 56,000	△ 6.6
	ゴルフ場利用税交付金	7,000	0.0	7,000	0.0	0	0.0
	自動車取得税交付金	110,000	0.4	78,000	0.3	32,000	41.0
	地 方 特 例 交 付 金	20,000	0.1	15,000	0.1	5,000	33.3
	地 方 交 付 税	9,560,299	34.4	9,838,676	39.0	△ 278,377	△ 2.8
	交通安全対策特別交付金	7,000	0.0	7,000	0.0	0	0.0
○	分 担 金 及 び 負 担 金	560,745	2.0	575,089	2.3	△ 14,344	△ 2.5
○	使 用 料 及 び 手 数 料	350,406	1.3	330,934	1.3	19,472	5.9
	国 庫 支 出 金	3,011,113	10.8	2,543,494	10.1	467,619	18.4
	県 支 出 金	1,445,571	5.2	1,573,925	6.2	△ 128,354	△ 8.2
○	財 産 収 入	17,621	0.1	15,570	0.1	2,051	13.2
○	寄 附 金	30,002	0.1	40,002	0.2	△ 10,000	△ 25.0
○	繰 入 金	328,781	1.2	536,553	2.1	△ 207,772	△ 38.7
○	繰 越 金	1,200,000	4.3	1,200,000	4.8	0	0.0
○	諸 収 入	305,158	1.1	292,245	1.1	12,913	4.4
	市 債	5,328,177	19.2	2,661,474	10.6	2,666,703	100.2
合 計		27,760,000	100.0	25,220,000	100.0	2,540,000	10.1
内 訳	○ 自 主 財 源	7,036,840	25.3	7,225,431	28.6	△ 188,591	△ 2.6
	依 存 財 源	20,723,160	74.7	17,994,569	71.4	2,728,591	15.2

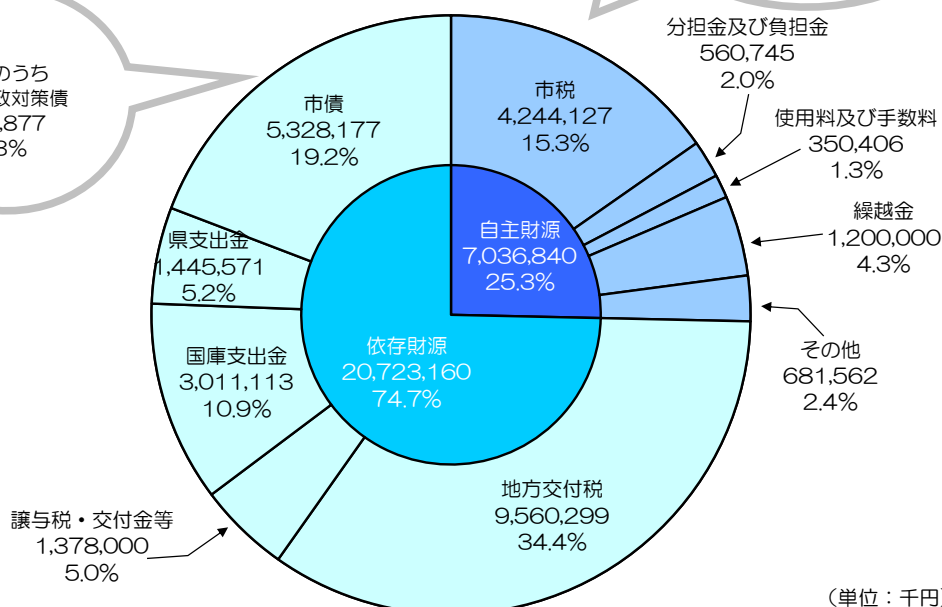
自主財源と依存財源の推移



市税の内訳



市債のうち
臨時財政対策債
632,877
2.3%



(単位：千円)

【自主財源】市が自主的に収入できる財源

- 市税……………みなさんから市に納めていただく税金
- 分担金及び負担金…市が行う事業などにより、特に利益を受ける人から徴収するお金
(保育料や老人ホームの負担金など)
- 使用料及び手数料…公共施設の使用料や住民票の交付手数料など
- 繰越金……………前年度から繰越したお金

【依存財源】国や県の意思決定に基づき収入される財源

- 地方交付税……………全国の市町村によって生じている税収入の格差を是正し、一定の行政水準を保つために国から交付されるお金
- 譲与税・交付金等…国税や県税のうち一定の基準によって各市町村に譲与(交付)されるお金
- 国庫(県)支出金……道路や建物の整備などに必要なお金の一部として国(県)から交付されるお金
- 市債……………国や金融機関などから借り入れるお金
※なお、臨時財政対策債は、国の地方交付税の財源不足を補てんするものとして各自治体が借り入れるお金で、その償還費用は後年度の地方交付税で措置されます。

一般会計の歳出

(目的別)

(単位:千円)

	平成30年度		平成29年度		増減額 (A)－(B)	増減率 (%)
	当初予算額 (A)	構成比 (%)	当初予算額 (B)	構成比 (%)		
議会費	207,464	0.7	213,782	0.8	△ 6,318	△ 3.0
総務費	3,998,885	14.4	3,478,772	13.8	520,113	15.0
民生費	8,257,392	29.8	8,206,872	32.5	50,520	0.6
衛生費	2,795,689	10.1	2,495,545	9.9	300,144	12.0
労働費	70,000	0.3	70,000	0.3	0	0.0
農林水産業費	937,030	3.4	854,038	3.4	82,992	9.7
商工費	732,965	2.6	642,074	2.5	90,891	14.2
土木費	3,232,061	11.6	2,986,604	11.9	245,457	8.2
消防費	1,193,171	4.3	1,047,041	4.2	146,130	14.0
教育費	3,732,307	13.4	2,455,170	9.7	1,277,137	52.0
災害復旧費	18,000	0.1	8,000	0.0	10,000	125.0
公債費	2,521,767	9.1	2,698,144	10.7	△ 176,377	△ 6.5
予備費	63,269	0.2	63,958	0.3	△ 689	△ 1.1
合 計	27,760,000	100.0	25,220,000	100.0	2,540,000	10.1

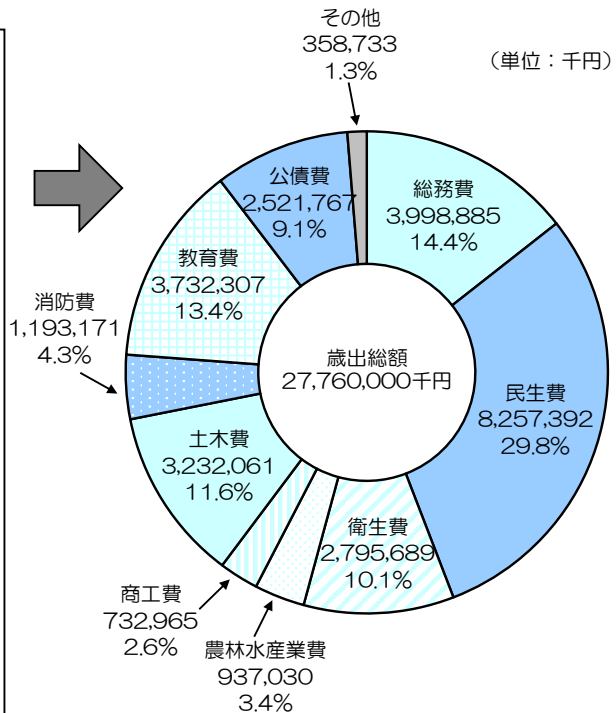
(性質別)

(単位:千円)

	平成30年度		平成29年度		増減額 (A)－(B)	増減率 (%)
	当初予算額 (A)	構成比 (%)	当初予算額 (B)	構成比 (%)		
人件費	4,310,611	15.5	4,307,911	17.1	2,700	0.1
物件費	4,272,374	15.4	4,210,685	16.6	61,689	1.5
維持補修費	305,935	1.1	302,127	1.2	3,808	1.3
扶助費	3,810,802	13.7	3,772,283	15.0	38,519	1.0
補助費等	3,664,168	13.2	3,643,178	14.4	20,990	0.6
普通建設事業費	4,788,593	17.3	3,130,251	12.4	1,658,342	53.0
災害復旧費	18,000	0.1	8,000	0.0	10,000	125.0
公債費	2,521,573	9.1	2,697,950	10.7	△ 176,377	△ 6.5
積立金	1,079,311	3.9	98,341	0.4	980,970	997.5
出資金	0	0.0	0	0.0	0	皆減
貸付金	140,500	0.5	140,700	0.6	△ 200	△ 0.1
繰出金	2,784,864	10.0	2,844,616	11.3	△ 59,752	△ 2.1
その他	63,269	0.2	63,958	0.3	△ 689	△ 1.1
合 計	27,760,000	100.0	25,220,000	100.0	2,540,000	10.1

目的別（何のために？）

- 総務費……………行政活動の管理運営や企画調整のため
- 民生費……………福祉サービスのため
- 衛生費……………健康づくりや環境衛生のため
- 農林水産業費…農業や林業、水産業振興のため
- 商工費……………観光や産業振興のため
- 土木費……………道路や公園などの整備のため
- 消防費……………消防や防災のため
- 教育費……………学校教育や生涯学習、スポーツ振興などのため
- 公債費……………市債（借金）の返済のため



性質別（どんなものに？）

【義務的経費】 支払が義務的なもの

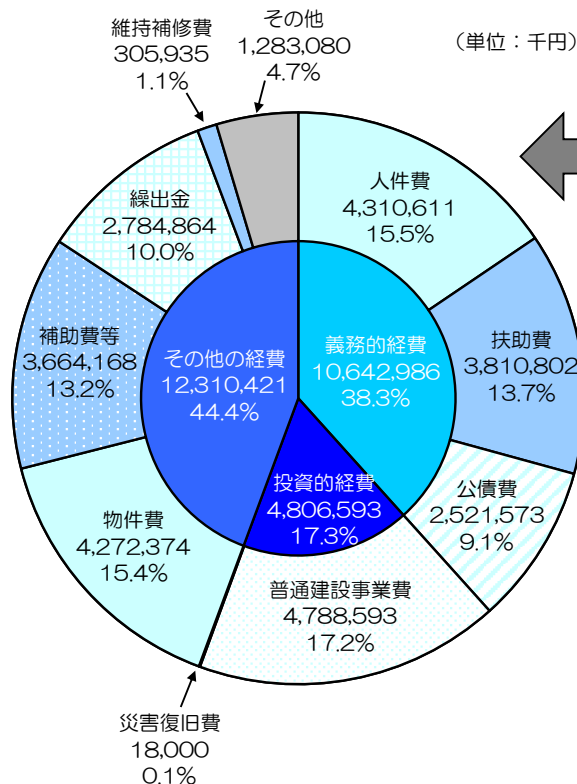
- 人件費……………議員の報酬や職員の給料
- 扶助費……………児童手当や乳幼児、重度心身障害者の医療費など
- 公債費……………市債（借金）の返済金

【投資的経費】 資本形成につながるもの

- 普通建設事業費…道路や公園、学校など公共施設の建設費
- 災害復旧費……………災害により被災した施設の復旧費

【その他の経費】

- 物件費……………消耗品や旅費、公共施設の運営費など
- 繰出金……………特別会計への支出金
- 補助費等……………各種団体などへの補助金や組合への負担金など
- 維持補修費……………道路や施設の修繕費



その他の財政情報

1人あたりの予算 631,986円

〔今年度の当初予算を人口（平成30年3月31日現在 43,925）で割った金額〕

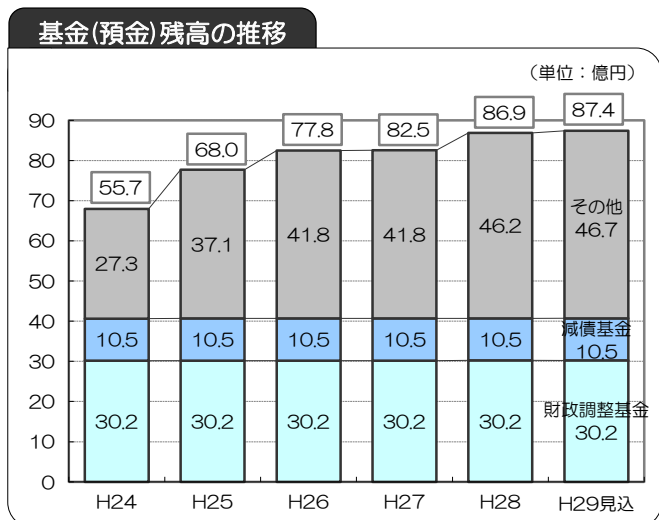
	金額（円）	使 い み ち
総務費	91,039	市役所の管理や戸籍、税の事務に係る経費
民生費	187,988	福祉サービスに係る経費
衛生費	63,647	健康づくりや環境衛生に係る経費
農林水産業費	21,332	農林業や水産業の振興に係る経費
商工費	16,687	商工業や観光の振興に係る経費
土木費	73,581	道路や公園などの整備、管理に係る経費
消防費	27,164	消防や防災対策に係る経費
教育費	84,970	学校教育や生涯学習、スポーツ振興に係る経費
公債費	57,411	道路や学校、公園などの公共施設整備に要した借入金の返済に係る経費
その他	8,167	

1人あたりの基金(預金)

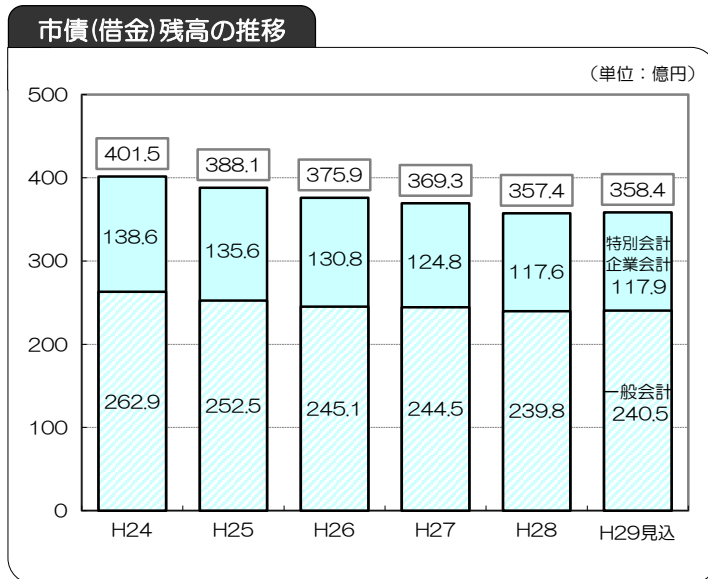
198,954円

（うち財政調整基金 68,812円）

基金とは大洲市の預金のことです。
財政調整基金とは不測の財源不足に備えるため、減債基金は市債(借金)の返済に充てるため、その他の基金とは特定の事業を行うために積立てているお金のことで、一般会計のほか、特別会計の国民健康保険や介護保険の運営のための基金も含まれています。



1人あたりの市債(借金)

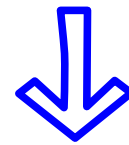


816,032円

(うち一般会計分 547,589円)

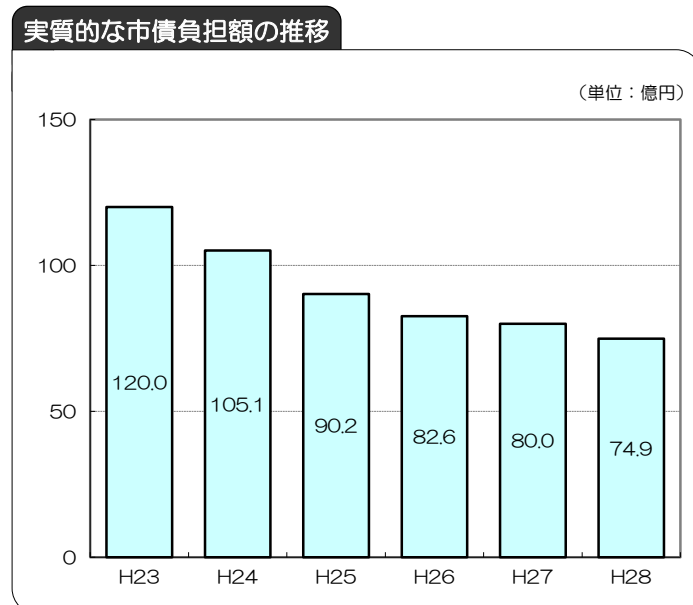
市債とは、学校や道路などを整備するために国や金融機関から借り入れるお金です。

平成18年度までは500億円(1人あたり100万円)を超えていた市債も、計画的な借入れや繰上償還を実施することで徐々に減少していましたが、平成29年度については、学校施設の耐震化工事が集中したため、残高が増加する見込みとなっています。



このうち、実質的な負担額は？

1人あたりの実質的な市債(借金)

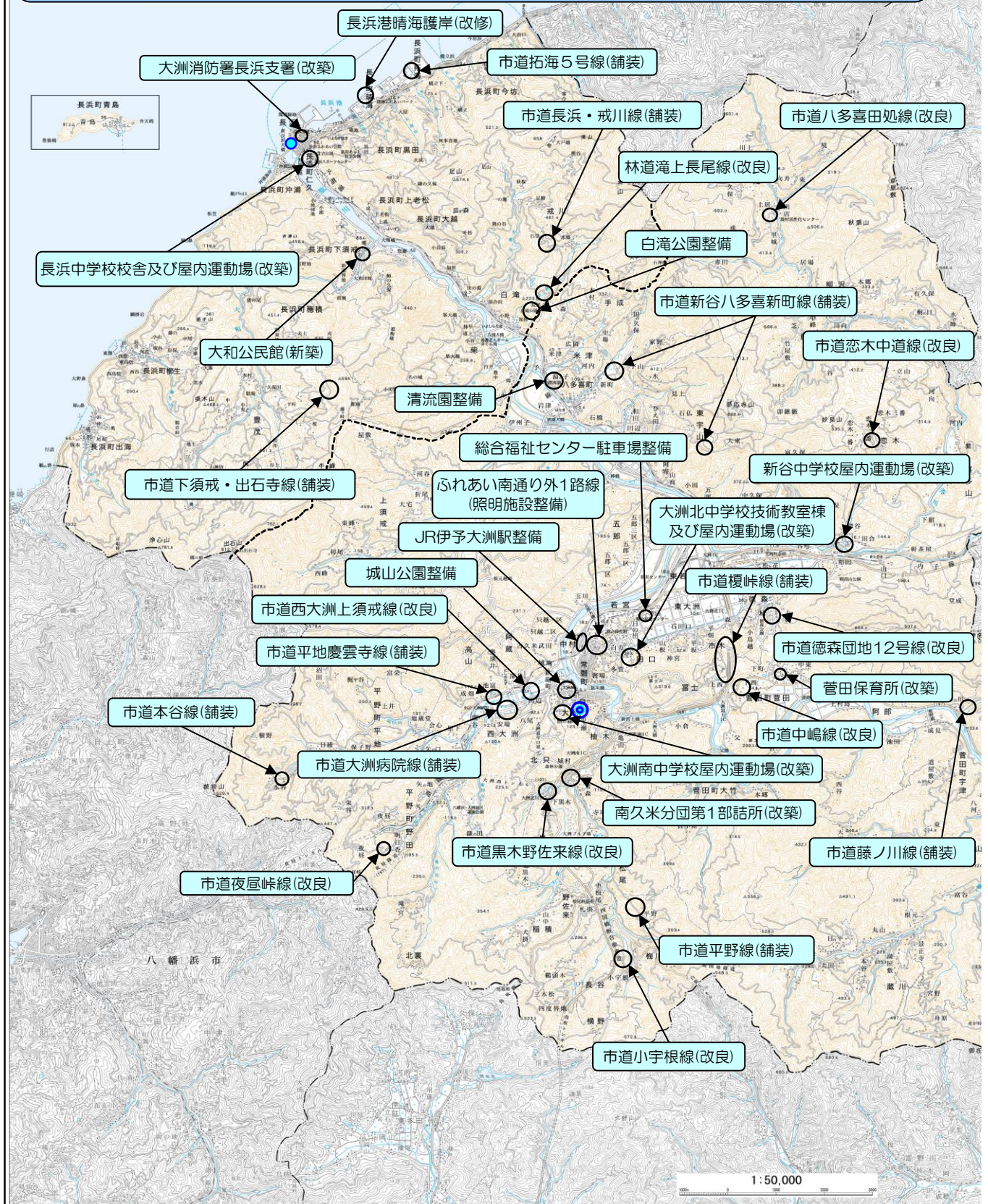


167,733円

上記の市債残高の返済には、受益者が負担する利用料や制度により地方交付税で措置されるものがあります。これらを除いたものが大洲市の実質的な市債負担額となり、その額の推移は左のグラフのとおりです。

平成28年度決算で見ると、市債残高358億4千万円のうち、大洲市の実質的な市債負担額は74億9千万円となりますので、1人あたりの負担額は167,733円です。

地図で見る平成30年度の主な建設事業



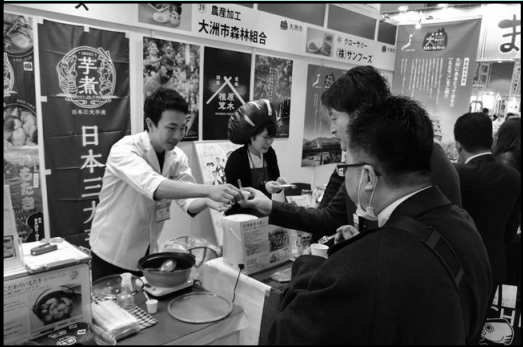
この地図は、国土院院長の承認を得て、同院発行の5万分の1地形図を複製したものである。(承認番号 平16内院 第84号)

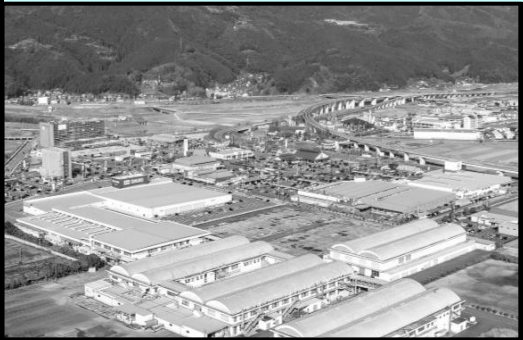
I 活力きらめくまちづくり

農業の振興		農林水産課・農山漁村整備課	
	事業費	1億4,585万円	
	中山間地域等直接支払推進事業	6,797万円	
	多面的機能推進事業	1,601万円	
	農業人材力強化総合支援事業	2,596万円	
	農山漁村地域新規参入確保・育成支援事業	500万円	
	農山漁村地域担い手支援事業	1,008万円	
	6次産業化・農商工連携支援事業	648万円	
	☆ 果樹栽培振興対策事業	1,435万円	
安全・安心な農産物の生産と農業文化の維持、自然や農村環境の保全のために、意欲ある担い手と生産組織の育成を図るとともに、農地利用の促進、生産基盤・生産環境の整備を図ります。今年度は、栗の生産振興を図るため、愛媛たいき農協が実施する栗選果機更新事業に対し、費用の一部を助成します。			

林業の振興		農林水産課・農山漁村整備課	
	事業費	1億7,658万円	
	有害鳥獣対策事業	9,295万円	
	椎茸生産振興事業	1,200万円	
	間伐材等出荷促進対策事業	2,000万円	
	森林整備地域活動支援事業	210万円	
	林道新設・維持修繕事業	3,078万円	
	森林づくり木造住宅建築促進事業	600万円	
	竹林再生・利用促進緊急支援事業	1,275万円	
林道・作業道などの基盤整備や、間伐・保育施業などの計画的な育林、南予産材による木造住宅の建築の推進を行い、林業の活性化を図ります。また、良質な大洲産椎茸の生産拡大・販売を推進するとともに、近年被害が顕著になっているイノシシなどの有害鳥獣対策にも積極的に取り組むことで、農林作物の被害軽減を図ります。			

水産業の振興		農林水産課・農山漁村整備課・長浜支所地域振興課	
	事業費	691万円	
	出海漁港浚渫工事	279万円	
	魚族育成(稚魚放流)協力助成事業	130万円	
	水産業振興補助事業	70万円	
	水産施設管理事業	212万円	
稚魚・稚貝の放流事業や、中間育成の助成、漁港施設の整備・維持管理を行うことで、漁業の振興を図ります。			

産業の振興		商工産業課
	事業費	5, 171万円
	大洲ブランド創出事業	4, 101万円
	特産品開発事業	420万円
	産業フェスタ開催事業	500万円
	地産多消推進事業	150万円
大洲ええモンセレクション認定制度の充実と、市内で製造または加工される商品や、農林水産品のブランド化を進めることで、地域活力の創出と地域産業の活性化を図ります。また、大洲市における伝統的な食材を活用した料理・特産品の開発や、市の認知度向上と消費拡大につながる取り組みにより、地産多消を推進します。		

商工業の振興		商工産業課
	事業費	1億4, 842万円
	企業誘致奨励事業	4, 301万円
	企業誘致活動事業	199万円
	中小企業振興資金融資預託金	7, 000万円
	中小企業振興資金利子補給金など	734万円
	★ 中小企業者・小規模事業者応援事業	530万円
	市内商工団体育成事業	2, 078万円
雇用の拡大と地域経済の発展を図るため、企業誘致活動に積極的に取り組みます。また、市内中小企業の事業活動を支援するため、融資事業の運用資金を市内金融機関に預託するとともに、融資資金利子の一部を助成します。また、中小企業者・小規模事業者が行う人材育成や技術開発などの自主的な企業活動を多角的に支援することで、産業の活性化を目指します。		

観光の振興		観光まちづくり課
	事業費	1億5, 630万円
	観光まちづくり戦略推進事業	3, 000万円
	★ 観光ガイドブック作成事業	591万円
	いもたき文化情報発信事業	453万円
	うかい観光活性化事業	1, 394万円
	★ J R大洲駅観光拠点整備事業	7, 864万円
	J R 四国観光列車受入事業	297万
	★ 各種イベント助成事業 (坂本龍馬脱藩の道30周年記念事業ほか)	2, 031万円
地域の魅力ある観光資源を掘りおこしながら、時代のニーズに合った事業を展開し、観光事業を推進します。また、J R大洲駅の観光拠点機能充実のため、観光案内所・物産販売所とトイレを整備します。また、「坂本龍馬脱藩の道」の30周年記念事業を開催するとともに、日本100名城に選定されている大洲城の魅力を広く発信するため、「大洲城ガイドブック」を作成します。		

Ⅱ 安心きらめくまちづくり

健康づくりの推進		保健センター
	事業費	2億6,337万円
	妊婦乳児一般健診事業	4,096万円
	がん検診などの委託事業	3,500万円
	各種感染症予防事業	1億8,085万円
	特定不妊治療費助成事業	235万円
	骨髄バンクドナー支援事業	28万円
☆ 第3次大洲食育推進計画策定事業		393万円
乳幼児や成人の健診、予防接種、健康相談などをおとして、健康づくりの意識向上と福祉の増進に取り組めます。また、新たに「第3次大洲市食育推進計画」を策定し、食を通じた健康づくりや健全な食生活に関する取り組みを進めるとともに、大洲の特性を生かした食育を推進します。		

地域医療体制の充実		保険年金課
	事業費	4,435万円
	休日夜間急患センター運営事業	2,103万円
	病院群輪番制病院運営事業	959万円
	救急医療対策事業	917万円
	小児在宅当番医運営事業	154万円
	産科医等確保支援事業	146万円
循環器系救急病院運営事業		156万円
休日や夜間の一次救急医療体制の充実を図るため、休日夜間急患センターの運営を支援します。また、小児科医における在宅当番制や、二次救急医療における病院群輪番制を担う病院の運営を支援することで、地域医療体制の維持・充実を図ります。		

子育て支援の充実		子育て支援課・保険年金課・保健センター
 	事業費	22億5,520万円
	保育所運営事業	4億7,870万円
	児童手当支給事業	6億5,143万円
	児童扶養手当支給事業	2億3,806万円
	私立保育所への委託料など	2億2,193万円
	菅田保育所改築事業	1億6,681万円
	認定子ども園等施設型給付事業	2億4,680万円
	子ども医療費助成事業	9,600万円
	地域子ども・子育て支援事業	8,575万円
	ひとり親家庭医療費助成事業	4,407万円
	愛顔の子育て応援事業	1,085万円
	病児保育事業	931万円
	乳幼児健康診査事業	549万円

地域の将来を担う子どもたちが健やかに育ち、安心して子育てができる地域を目指し、保育所の健全運営を行うとともに、市民のニーズに沿った延長保育、学童保育や、ファミリーサポートセンター運営事業の充実とサービスの向上に取り組めます。また、子ども医療費や、多子世帯の保育料などに対し助成を行うことで、子育て世帯の経済的負担を軽減します。

障がい者福祉の充実		社会福祉課・保険年金課
	事業費	12億9,960万円
	介護給付・訓練等給付事業	9億1,814万円
	自立支援医療等給付事業	7,577万円
	重度心身障害者医療費助成事業	2億13万円
	特別障害者手当等支給事業	2,305万円
	障がい者基幹相談支援センター事業	1,226万円
	★障がい者タクシー利用助成事業 社会参加促進事業など	254万円 6,771万円
障がいのある人もない人も、地域の中で共に暮らす社会（ノーマライゼーション）の実現に向け、介護サービスや就労支援を行います。また、障がい者が住み慣れた地域で自立して暮らせるために、医療費の助成や相談支援など、各種支援の充実に努めます。		

高齢者福祉の充実		高齢福祉課
	事業費	50億9,743万円
	介護サービス等保険給付事業	47億7,574万円
	介護予防等地域支援事業	2億9,270万円
	緊急通報装置貸与事業	446万円
	老人ホーム入所措置事業	1,906万円
	外出支援サービス事業	547万円
高齢者が、生きがいを持って元気で生き生きと暮らせるよう、地域ぐるみで高齢者一人ひとりの生活を支える体制を構築し、介護予防に重点的に取り組みながら福祉サービスの充実に努めます。		

後期高齢者医療対策		保険年金課・保健センター
	事業費	12億5,763万円
	後期高齢者医療療養給付事業	6億4,926万円
	後期高齢者医療保険料納付金	3億6,550万円
	保険料軽減市負担金	1億8,975万円
	人件費や事務費など	4,577万円
	健康診査事業	735万円
75歳以上の方、および65歳から74歳の方で一定の障がいがある方を対象に、県後期高齢者医療広域連合が主体となって医療給付事業を実施するとともに、福祉の向上と医療費負担の軽減、健康診査の受診促進を図ります。		

Ⅲ 文化きらめくまちづくり

豊かな心と健やかな体をはぐくむ教育の推進		教育総務課
	事業費	1, 277万円
	特別支援教育推進事業	480万円
	スクールソーシャルワーカー活用事業	38万円
	地域ぐるみの安全安心対策事業	25万円
	おおずふれあいスクール運営事業	624万円
	いじめ対策アドバイザー設置事業	30万円
	メンタルサポーター設置支援事業	80万円
豊かな人間性を持ったたくましい子どもの育成を目指すため、相談体制を充実し、いじめや不登校のない学校づくりを推進します。また、保護者・地域と連携し、登下校を含めた学校生活における児童・生徒の安心安全の確保に努めます。		

学校施設・設備の整備（小・中・幼稚園）		教育総務課
	事業費	19億1, 697万円
	施設の改修・改築事業	16億2, 740万円
	学校用備品購入事業	2, 805万円
	教育用コンピュータ管理事業	2, 781万円
	スクールバス運行事業	1億3, 653万円
	閉校施設除却(解体撤去)事業	9, 718万円
旧耐震基準で建てられた校舎や体育館などの改築事業や、耐震化事業、閉校施設の解体撤去事業を計画的に実施します。また、学校施設の改修・修繕により学習環境の改善を図るとともに、必要な備品などの購入・更新を行うことで、次代を担う子どもたちの教育環境の整備・充実に努めます。		

公民館の機能の充実と施設の整備		生涯学習課
	事業費	3億9, 491万円
	公民館運営管理事業	3億2, 316万円
	施設改修・備品購入事業	1, 048万円
	★大和公民館建設事業(実施設計など)	5, 030万円
	公民館活動補助事業	454万円
	各種学級講座事業	643万円
市民が気軽に利用できる身近な生涯学習の拠点として、学級講座の充実を図るなど、公民館の管理運営と利用促進に努めます。また、老朽化した公民館施設の改修に計画的に取り組めます。		

図書館・博物館の機能の充実と活用		図書館・博物館	
	事業費		8, 163万円
	<図書館>		
	運営管理事業		5, 695万円
	資料収集整理事業（図書購入など）		1, 298万円
	読書推進事業		81万円
	★ 大洲図書館開館10周年記念事業		59万円
	<博物館>		
	運営管理事業		871万円
資料収集整理事業		159万円	
幅広い世代が学べる環境づくりを推進し、学習意欲の向上につながる環境を提供することで、自主的な学習活動を支援します。また、今年度は、大洲図書館が開館して10周年を迎えることから、記念事業を実施します。			

文化事業の推進		文化スポーツ課	
	事業費		1, 066万円
	☆ 臥龍山荘名勝調査事業		365万円
	☆ 臥龍山荘「文化財庭園フォーラム」開催事業		46万円
	市指定文化財保護事業		200万円
	伝統的建造物群調査事業		455万円
長い歴史の中で育まれ、今日まで守り伝えられてきた市民の共有財産である文化財を保護し、社会全体で後世に伝承していくため、指定・登録文化財の調査や、保存・改修事業を行います。今年度は、貴重な文化財を広く市民に親しんでいただけるよう、6月に臥龍山荘庭園にて「文化財庭園フォーラム」を開催します。			

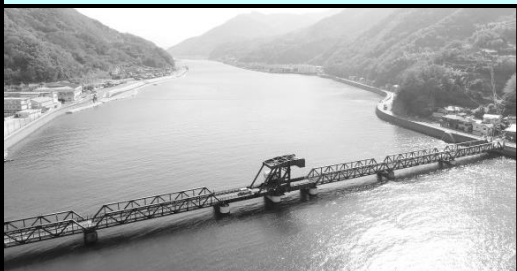
スポーツ活動の推進		文化スポーツ課	
	事業費	1億1, 760万円	
	市体育協会補助事業		498万円
	各種大会・団体補助事業		1, 255万円
	スポーツ推進委員報酬		110万円
	★ 国体開催記念スポーツ事業		49万円
	総合体育館施設改修事業		9, 848万円
	市民参加のスポーツを開催し、体力の向上と健康の増進に努めながら、住民相互の交流と、地域コミュニティの融和を推進します。また、昨年度「えひめ国体(国民体育大会・全国障害者スポーツ大会)」が市内で開催されたことを記念して、スポーツ大会を開催します。		

Ⅳ 快適きらめくまちづくり

市街地・集落の整備		都市整備課・農山漁村整備課	
	事業費	1億1,956万円	
	立地適正化計画策定事業	914万円	
	景観形成推進事業	1,041万円	
	肱川橋周辺まちづくり推進事業	275万円	
	地籍調査事業	9,726万円	
今後見込まれる高齢化・人口減少化社会に対応するため、地域を構成する主な拠点となる住居や、医療、社会福祉、教育文化、商業、公共交通などのさまざまな都市機能を集約化することにより、コンパクトなまちづくりを目指します。また、市街地においては、「大洲市景観計画」に基づき、景観に配慮した環境整備を促進します。			

交通基盤の整備		建設課・都市整備課・地域活力課	
	事業費	12億6,676万円	
	交付金道路整備事業	3億6,800万円	
	過疎・辺地対策道路整備事業	5億200万円	
	道路新設改良事業	7,350万円	
	県工事負担金	2,862万円	
	都市計画道路整備事業(若宮東大洲線)	2億6,712万円	
	地方道路整備事業(市道新谷五十崎線)	1,473万円	
	地域公共交通網形成計画推進事業	643万円	
★道路環境整備交付金		636万円	
「地域公共交通網形成計画」に基づき、地域住民の利便性や安全性の向上と、広域交通網、地域間幹線道路の整備を促進するとともに、幅員の狭い区間や未舗装の市道の改良や舗装などを行います。今年度は、自治会が実施する市道の環境整備を支援するため、交付金制度を創設しました。			

移住・定住の促進		地域活力課	
	事業費	4, 6 2 7万円	
	空き家改修費・取得費補助事業	7 0 0万円	
	新築住宅取得費補助事業	1, 2 0 0万円	
	新規就業・結婚新生活支援事業	8 7 0万円	
	新規就業者等奨学金返還補助事業	6 0万円	
	★ 移住交流体験ツアー事業	6 5万円	
	地域おこし協力隊推進・支援事業	1. 7 3 2万円	
空き家の活用や、若者の就業・結婚を支援することで、移住・定住の促進に積極的に取り組みます。 また、地域外の人材を「地域おこし協力隊」として積極的に受け入れ、農業や観光、イベント企画などを通じて、地域の活力創造と地域力の維持・強化を図ります。			

河川・海岸の整備		治水課・農山漁村整備課	
	事業費	4億9,439万円	
	山鳥坂ダム関連地域振興整備事業	1,650万円	
	山鳥坂ダム道整備推進交付金事業	2億2,911万円	
	★阿蔵高山残土処理場建設事業	2億3,098万円	
	★海岸保全施設長寿命化計画策定事業	1,780万円	
海岸堤防などの保全のために必要となる施設改修を計画的に実施するため、「海岸保全施設の長寿命化計画」を策定します。また、山鳥坂ダム建設に伴う水源地域の振興策として、道路改良事業や公共施設代替用地整備などを行います。			

上下水道の維持・整備の推進		水道課・下水道課	
	事業費	12億6,521万円	
	＜上水道＞		
	菅田地区水源移設事業		3億4,740万円
	公共事業に伴う水道管布設替事業		1億6,150万円
	管路の耐震化及び老朽管更新事業		2億4,430万円
	＜下水道＞		
	肱北処理区污水管渠布設事業		5億1,650万円
	肱南処理区浄化センター長寿命化事業		2,688万円
雨水処理施設長寿命化事業		1,500万円	
水源水量の安定的な確保と、水道施設の適切で計画的な維持・更新を図りながら、水質管理の徹底と健全な上水道事業経営に取り組みます。また、公共用水域の水質保全、水洗化率の向上による生活環境の改善を図るため、下水道施設の計画的な整備を推進します。			

災害に強いまちづくりの推進		危機管理課・建設課・治水課	
	事業費	3億6, 595万円	
	防災行政無線整備・管理事業	2, 568万円	
	がけくずれ防災対策事業	3, 658万円	
	白滝地区減災対策工事（河川）	1, 618万円	
	☆福祉避難所備品・物資整備事業	243万円	
	☆福祉避難所標識設置事業	246万円	
	☆Jアラート設備更新事業	220万円	
	長浜支署改築事業 （大洲地区広域消防事務組合負担金）	2億3, 846万円	
	消防詰所改築事業	1621万円	
	車輛、消防ポンプ・ホース等備品購入	2, 575万円	
台風や大雨による水害や、発生が予測されている南海トラフ巨大地震などの災害から市民の生命と財産を守るため、防災・減災対策に取り組むとともに、自主防災活動の促進を図り、災害に強いまちづくりを推進します。また、消防車輛などの更新や、福祉避難所に対する物資・備品整備などを行うことにより、防災力の充実・強化を図ります。			

V 自然きらめくまちづくり

自然環境の保全		市民生活課
	事業費	5,076万円
	郷土美化運動事業	160万円
	水質、悪臭等測定事業	335万円
	有用微生物群普及事業	76万円
	合併浄化槽設置整備費補助事業	4,505万円
美しく豊かな「清流 肱川」を次の世代へ引き継いでいくために、河川の浄化と河川環境の保全に取り組みながら、一斉清掃活動や市民の清掃活動の支援を通じて、自然環境の美化に努めます。		

自然を活かした事業の推進	農林水産課・肱川支所地域振興課・教育総務課・都市整備課	
	事業費	736万円
	少年自然愛護活動補助事業	64万円
	鹿野川湖利活用事業	28万円
	自然教室推進事業	630万円
	☆ 肱川かわまちづくり整備事業	14万円
自然に親しむ学習や、地域の人々との交流活動を通じて、自然の大切さ・美しさを感じながら、豊かな心と愛郷心を育みます。また、まちと水辺が融合した『かわまちづくり』の創出を目指すことで、肱川の水辺を活かした地域活性化を図ります。		

省エネルギー化と生活衛生対策の推進	市民生活課・環境センター	
	事業費	10億9,608万円
	住宅用太陽光発電システム設置費補助事業	560万円
	ごみ収集事業	1億7,303万円
	ごみ袋作成・販売事業	2,003万円
	不燃物埋立地監視・管理事業	1,037万円
	廃乾電池運搬処理事業	269万円
	環境センター運営事業	4億390万円
	清流園運営及び設備改良事業 (大洲喜多衛生事務組合負担金)	4億8,046万円
地球温暖化防止を推進し、自然エネルギーを活用する取り組みを積極的に支援するとともに、事業者と行政が一体となっておみの削減と資源の再利用を推進します。また、環境センター（ごみ焼却施設）や不燃物処理場の効率的な管理・運営に努めます。今年度は、前年度に引き続き大洲喜多衛生事務組合「清流園」の施設改修工事を行います。		

Ⅵ 人々きらめくまちづくり

市民活動の活性化		地域活力課・企画政策課・会計課
	事業費	12億4,841万円
	がんばるひと応援事業	3,047万円
	地域振興一括交付金事業	1億5,584万円
	過疎地域自立促進基金積立金	4,733万円
	★合併振興基金積立金	10億円
	★コンビニ収納システム導入事業 (平成31年4月開始)	1,477万円
地域コミュニティを維持・存続し、市民と行政の協働によるまちづくりを活性化していくため、地域自治組織の活動を支援します。また、地域の特色や資産を活かして魅力ある地域づくりを行う「がんばるひと（地域・団体など）」が実施する事業を応援します。そのほか、地域イベントの開催や、自治会・コミュニティ活動など地域振興事業の財源として活用することを目的として、合併振興基金を積み立てます。		

人権尊重のまちづくり		人権啓発課	
	事業費		6, 7 2 2 万円
	市人権教育協議会補助事業		8 5 0 万円
	県人権対策協議会大洲支部補助事業		1, 3 6 0 万円
	人権啓発事業		1, 2 5 8 万円
	隣保館運営管理事業		3, 2 5 4 万円
すべての市民の人権が尊重され、生き生きと暮らせる社会の実現を目指し、家庭や学校、地域社会、職場などあらゆる場を通じて、人権教育・人権啓発活動を推進するとともに、相談体制の充実に努めます。			

交流事業の促進		観光まちづくり課・企画政策課	
	事業費		750万円
	友好都市交流促進事業		285万円
	中学生海外派遣事業		465万円
中学生が海外の家庭にホームステイを行い、異国の文化・歴史・生活習慣に触れることにより、国際性豊かな人材の育成を目指します。また、友好都市との地域間の交流を促進することで、地域に活力をもたらします。(今年度は、北海道えりも町との交流事業を実施)			

健全化判断比率

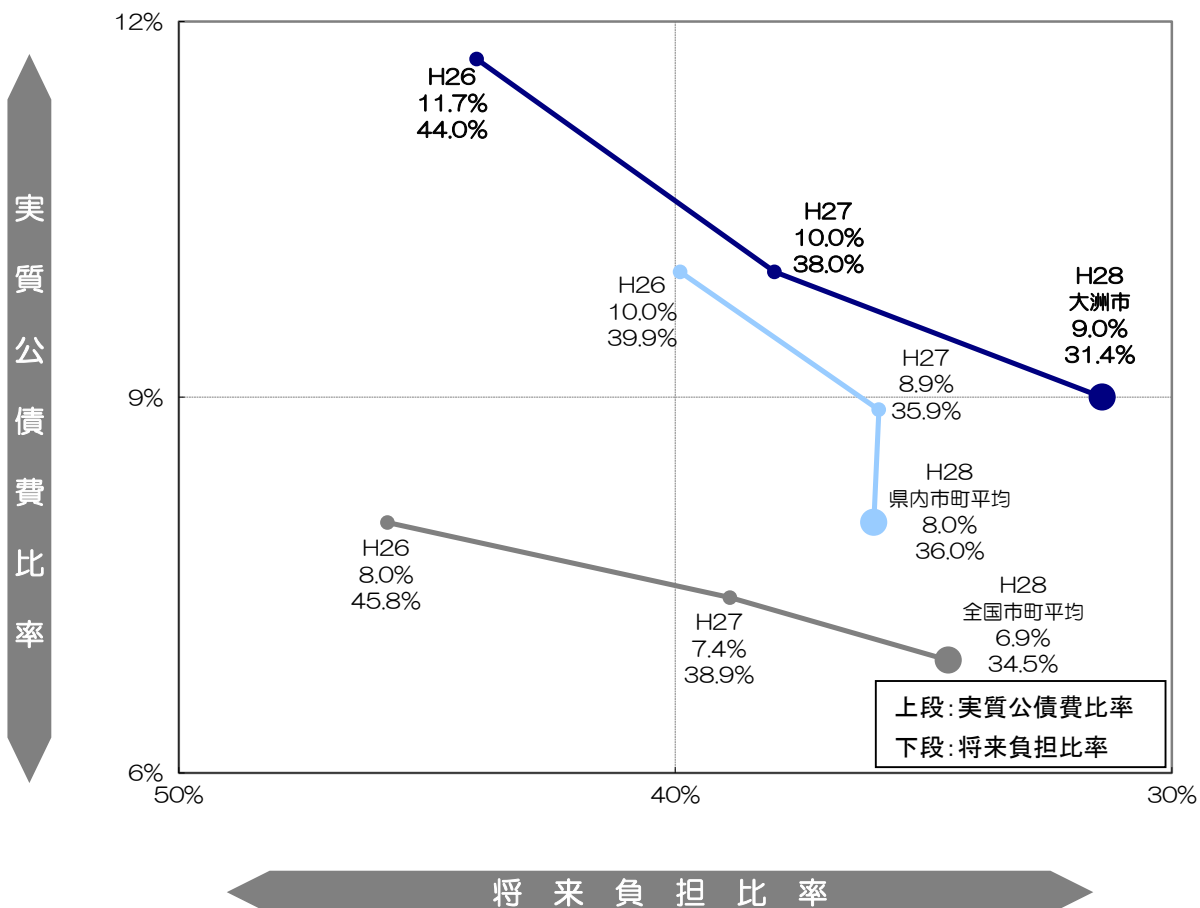
健全化判断比率とは、地方公共団体の財政状況を統一的な指標で明らかにし、財政の健全化や再生が必要な場合に迅速な対応をとるため、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき算定される指標のことです。

実質公債費比率(3カ年平均)

9.0% (前年度比 △1.0ポイント)

将来負担比率

31.4% (前年度比 △6.6ポイント)



《 解説 》

実質公債費比率とは…大洲市が自由に使えるお金(一般財源)が市債の返済にどのくらい充てられているかを示す指標です。

大洲市の平成28年度の実質公債費比率は9.0%となり、一般財源の9.0%が市債の返済に充てられていることを示しています。

実質公債費比率は18%未満が望ましいとされているため、大洲市では平成18年度から**公債費負担適正化計画**を策定し、平成24年度決算で実質公債費比率を18%未満とするよう取り組んできました。その結果、1年前倒しの平成23年度決算において**18%未満**になりました。

将来負担比率とは…大洲市が自由に使えるお金(一般財源)に対して、負債がどのくらいあるかを示す指標です。

大洲市の平成28年度の将来負担比率は**31.4%**となり、一般財源の31.4%の負債があることを示しています。

将来負担比率は350%未満が望ましいとされており、大洲市がその値に接近する心配はありません。

負債には各会計の市債残高のほか、一部事務組合への負担見込みや退職手当の負担見込みなどがあります。

H30 消費税率引き上げ分に係る地方消費税収の充当経費について

地方消費税交付金のうち、消費税率引き上げに伴う増収分については、社会保障施策（社会福祉、社会保険、保健衛生に関する施策）に要する経費に充てるものとされています。

平成30年度における地方消費税交付金の増収分については、以下のとおり本市の社会保障経費に要する一般財源の一部として活用することとしています。

（歳入）

・ 引上げ分の地方消費税交付金 328,176千円

（歳出）

・ 社会保障施策に要する経費 6,539,498千円

（単位：千円）

事業名		事業費	財 源 内 訳				
			特定財源			一般財源	うち、引上げ分の 地方消費税 (社会保障財源化分)
			国庫 支出金	県 支出金	その他		
社会 福祉	障害者福祉事業	1,411,041	524,233	334,001	169,631	383,176	33,663
	高齢者福祉事業	267,966			79,819	188,147	16,529
	児童福祉事業	1,732,084	204,305	166,699	294,062	1,067,018	93,736
	母子福祉事業	47,506	3,262	21,078	1,000	22,166	1,948
	生活保護扶助事業	702,000	526,500	26,325		149,175	13,105
	総合福祉施設運営事業	32,543			2,801	29,742	2,613
	社会福祉団体運営補助	72,792				72,792	6,395
	小 計	4,265,932	1,258,300	548,103	547,313	1,912,216	167,989
社会 保険	介護保険事業	650,047	5,417	2,709		641,921	56,393
	国民健康保険事業	318,879	54,802	184,358		79,719	7,003
	小 計	968,926	60,219	187,067	0	721,640	63,396
保健 衛生	高齢者医療事業	839,008		142,308		696,700	61,205
	感染症予防事業	175,411				175,411	15,410
	健康増進事業	265,688	940	2,456	43,100	219,192	19,256
	診療所運営事業	24,533		2,708	11,351	10,474	920
	小 計	1,304,640	940	147,472	54,451	1,101,777	96,791
合 計		6,539,498	1,319,459	882,642	601,764	3,735,633	328,176